

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年3月1日
(第33期) 至 平成15年2月28日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号

(431430)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成15年5月28日
【事業年度】	第33期（自平成14年3月1日至平成15年2月28日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐生 泰夫
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	代表 011(643)3233
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 鴻野 英樹
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	代表 011(643)3233
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 鴻野 英樹
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月
売上高 (千円)	-	-	44,686,978	46,757,335	48,491,031
経常利益 (千円)	-	-	604,235	935,527	1,061,449
当期純利益又は当期純損失() (千円)	-	-	24,657	472,580	541,112
純資産額 (千円)	-	-	2,838,588	3,271,446	4,022,884
総資産額 (千円)	-	-	20,350,734	20,675,917	20,565,052
1株当たり純資産額 (円)	-	-	4,814.61	5,548.80	605.33
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	-	-	41.82	801.55	87.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	13.9	15.8	19.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	15.5	14.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	5.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	852,878	1,542,835	573,986
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,613,221	435,274	540,939
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	254,386	777,054	426,701
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	3,219,248	3,549,755	3,156,101
従業員数 (外、平均パートタイマー数) (人)	(-)	(-)	552 (1,246)	542 (1,364)	545 (1,488)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、第31期は当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第31期及び第32期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 当社は第31期より連結財務諸表を作成しております。

6. 従業員数の()内はパートタイマー数(1日1人8時間換算)であり、年間平均人員数であります。

7. 平成14年6月27日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第33期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡求修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	-	-	4.18	80.15	87.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	481.46	554.88	605.33

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月
売上高 (千円)	42,750,296	43,331,610	44,029,980	46,061,913	47,880,022
経常利益 (千円)	630,551	715,559	550,508	859,073	980,801
当期純利益 (千円)	240,565	306,523	22,057	423,044	501,889
資本金 (千円)	520,308	520,308	520,308	520,308	641,808
発行済株式総数 (株)	589,577	589,577	589,577	589,577	6,645,770
純資産額 (千円)	2,551,058	2,818,103	2,850,016	3,231,822	3,935,058
総資産額 (千円)	18,111,764	18,691,286	20,120,691	20,474,370	20,390,044
1株当たり純資産額 (円)	4,326.93	4,779.87	4,834.00	5,481.59	592.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	75.00 (-)	75.00 (-)	100.0 (-)	17.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	408.03	519.90	37.41	717.53	81.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.1	15.1	14.2	15.8	19.3
自己資本利益率 (%)	9.8	11.4	0.8	13.9	14.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	5.79
配当性向 (%)	12.3	14.4	200.5	13.9	21.0
従業員数 (外、平均パートタイマー数) (人)	521 (1,213)	521 (1,153)	518 (1,198)	514 (1,324)	525 (1,460)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第29期から第32期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 第31期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第29期及び第30期の財務諸表につきましては当該監査を受けておりません。

5. 従業員数の()内はパートタイマー数(1日1人8時間換算)であり、年間平均人員数であります。

6. 平成14年6月27日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第33期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡求修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月
1株当たり当期純利益 (円)	40.80	51.99	3.74	71.75	81.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	432.69	477.98	483.40	548.15	592.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	10.00 (-)	17.00 (-)

2【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	食品の小売及び卸売を目的として、札幌市手稲西野（現 西区西野）に資本金6,000千円にて株式会社オレンジチェーンを設立。
48年4月	本社を札幌市西区山の手1条7丁目に移転。
49年5月	商号を株式会社山の手ストアに変更し、本格的にスーパーマーケットのチェーン展開を開始。同月、山の手店をはじめ、5店舗の営業を開始。
50年10月	札幌市東区に北49条店を開店。以後、昭和57年5月までに札幌市内5店舗を開店。
52年12月	E O S（補充発注システム）を導入。
57年5月	株式会社まるせんと合併すると同時に北雄ラッキー株式会社に商号変更。資本金151,000千円。同時に本社を札幌市中央区大通西23丁目291-1に移転。同月、子会社 株式会社札幌総菜センターを設立し、惣菜・米飯・漬物類の製造販売を開始。
58年7月	石狩町（現 石狩市）花川に花川店を開店。
59年6月	本社を札幌市中央区宮の森3条1丁目1-25に移転。同月、保険部門を設け、損害保険の代理店業務へ進出。
63年7月	小樽市新光町に朝里店を開店。小樽市へ進出。
平成元年7月	本社を札幌市中央区北11条西19丁目36-35に移転。
2年3月	P O S（販売時点情報管理）システムを導入。
4年2月	花川店に酒類販売の免許を取得し、酒類販売に着手。
5年9月	株式会社シティびほろと合併し、シティ美幌店を開店。道東地区へ進出。
6年3月	千歳市錦町に千歳錦町店を開店。千歳市へ進出。
6年4月	株式会社恵比寿屋とフランチャイズ契約を締結し、酒類のディスカウント販売を開始。同月、紋別郡遠軽町にシティ遠軽店を開店。道東地区2店舗となる。
6年11月	子会社 エル食品株式会社を設立し、食品加工卸売業を開始する。
7年2月	保険部門を独立させ、子会社 株式会社アップルを設立。
8年3月	本格的にインスタペーカリーを手がけ、以後各店へ導入。
9年3月	山の手店を増床のうえ大幅改装し、新たなプロトタイプの店舗づくりに着手。子会社 株式会社札幌総菜センター店舗販売部門を引継ぎ、惣菜部門を直営化。
10年3月	夕張郡栗山町に栗山店を開店。
12年3月	網走市駒場にシティ網走店を開店。道東地区3店舗となる。同月、食品の安全性検査のため独自の商品検査室を設置。
13年3月	札幌市北区に新琴似四番通店を開店。
13年11月	株式会社恵比寿屋とのフランチャイズ契約を解消。
14年1月	子会社 株式会社札幌総菜センターを解散。
14年3月	中川郡幕別町に札内店を開店。
14年4月	札幌市手稲区に星置駅前店を開店。
14年6月	子会社 株式会社札幌総菜センター清算手続終了。
14年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
15年4月	夕張郡長沼町に長沼店を開店。

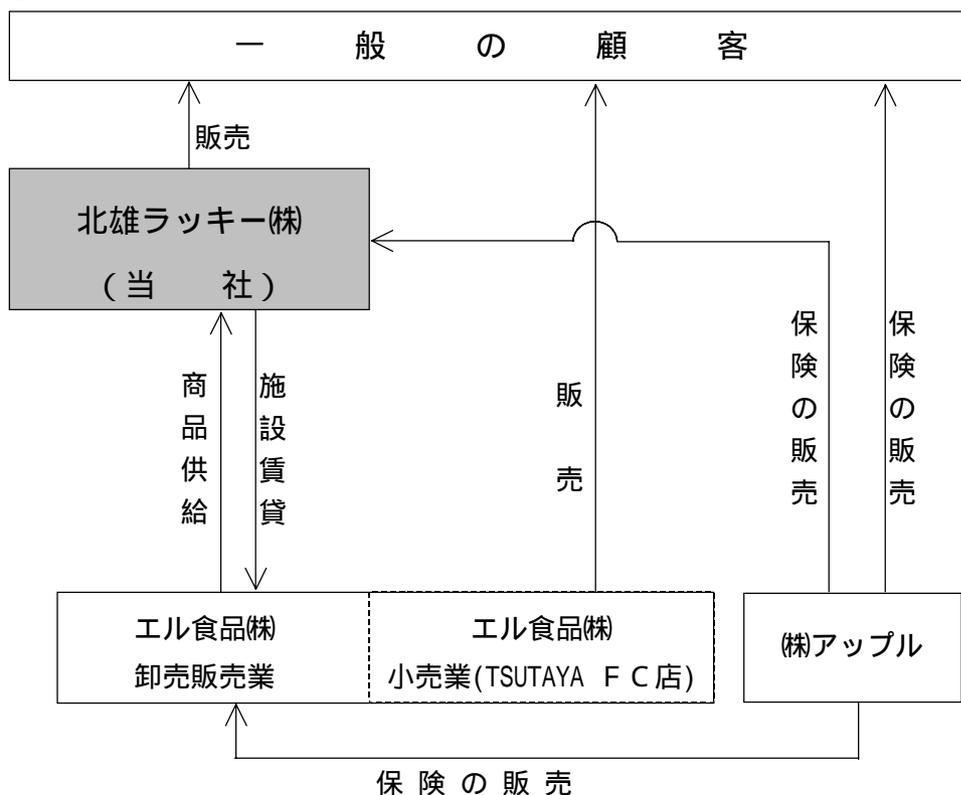
3【事業の内容】

当社グループは北雄ラッキー(株)(当社)及び子会社2社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名	
スーパーマーケット事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他	当 社
	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業	袋詰野菜、袋詰果実、袋詰珍味 その他	エル食品(株)
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、CD、ビデオ、その他 (TSUTAYA F C店)	エル食品(株)
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代理	(株)アップル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エル食品㈱	札幌市中央区	10,000	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業 書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル	100	当社へ商品供給している 当社より事業所を賃借している 資金援助あり 役員の兼任5名
㈱アップル	札幌市中央区	10,000	損害保険販売代理業	100	当社へ保険を販売している 役員の兼任3名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業部門	538(1,469)
その他の事業部門	7(19)
合計	545(1,488)

(注) 従業員数の()内はパートタイマーの年間平均人員(1日1人8時間換算)であり外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
525(1,460)	37.7	12.8	4,561,208

(注) 1. 従業員数の()内はパートタイマーの年間平均人員(1日1人8時間換算)であり外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、下記のとおり労働組合が結成されております。

(イ) 名 称 北雄ラッキー労働組合

(ロ) 上部団体 UIゼンセン同盟

(ハ) 結成年月日 昭和56年3月17日

(ニ) 組合員数 平成15年2月28日現在 445人

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半において輸出など一部の経済指標に持ち直しの傾向が見られたものの、依然として不良債権処理問題や株価の低迷による金融不安が続き、企業の設備投資や公共投資も伸び悩むなか、景気は全体としては下げ止まりの傾向にあるものの回復へ向けての不透明感が強く、厳しい状況が続いております。

流通小売業界に最も影響を及ぼします消費者物価指数や消費支出指数等はいずれも前連結会計年度から下落が続いており、デフレ状況から脱皮できないまま推移し、客単価・買上単価の減少が続くなか競合間の競争もより厳しさを増すなど、企業収益の確保が一段と厳しい局面が続きました。

また、BSE問題に端を発したその後の偽造表示問題を契機として、食肉流通にとどまらず食品業界全体に消費者の厳しい視線が注がれ、企業のモラルが真に問われる一年となりました。

北海道内における大型店（スーパーマーケット）の販売動向は全店ベースで幾分改善の兆しが見られたものの、既存店ベースでは引続き前年度を下回っており、消費不況が依然として厳しい状況にあることを示しております。

「スーパーマーケット事業部門」におきましては、同業間での厳しい価格競争に巻き込まれることは避け、当社独自の価格政策、品質重視の商品政策、多様なニーズにお応えできる細かな品揃え政策を堅持する一方、安心できる食品・健康志向を意識した食品の強化及び社内ルールの見直しによる正しい食品表示の実施を行ってまいりました。

また、売上高確保が大変に厳しい状況にあることを考慮したうえで、各部門毎の売上総利益率の向上を重点政策とし、精肉・惣菜・衣料等の部門で率の向上が図られ、全体としても前連結会計年度より0.34ポイントの上昇を実現いたしました。

一方、店舗オペレーションの削減のため、デリカ工場の拡張を実現、店舗におきましても作業内容の改善や適正人員による運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度は新規店舗といたしまして3月に札幌内店（衣料品単独店）、4月に星置駅前店、また9月にあけぼの店の改装を実施、売上高は47,881百万円（前連結会計年度比103.9%）、営業利益は1,171百万円（前連結会計年度比110.5%）の実績となりました。

「その他の事業部門」におきましては、エル食品㈱ TSUTAYA FC店では品揃えの強化を図ったものの、競合状況が激化したことにより売上高が前連結会計年度比92.3%と落ち込んだこと、また㈱アップルにおきましても主力取引先である建設関連企業の業績不振に伴う損害保険の解約や減額があり大きな影響を受けたことにより、売上高は前連結会計年度比88.6%となり、合計の売上高は609百万円（前連結会計年度比91.5%）、営業利益は26百万円（前連結会計年度比105.2%）の実績となりました。

両事業部門を合わせまして、当連結会計年度の売上高は48,491百万円（前連結会計年度比103.7%）、営業利益は1,198百万円（前連結会計年度比110.2%）、経常利益は1,061百万円（前連結会計年度比113.5%）、当期純利益は541百万円（前連結会計年度比114.5%）の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、393百万円減少し、当連結会計年度末には3,156百万円（前連結会計年度比11.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は573百万円（前連結会計年度比62.8%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,030百万円、減価償却費が422百万円、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加額が85百万円であったのに対し、たな卸資産の増加が244百万円、その他流動負債の減少が134百万円、法人税等の支払額が541百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は540百万円（前連結会計年度比24.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が532百万円、投資有価証券の取得による支出が56百万円、建設協力立替金の増加による支出が117百万円であったのに対し、差入保証金の減少による収入が140百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は426百万円（前連結会計年度比45.1%減）となりました。これは主に新株式発行による収入281百万円、新規の長期借入金が750百万円であったのに対し、短期借入金・長期借入金の返済による支出が1,398百万円、配当金の支払額が58百万円であったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門(千円)	47,881,625	103.9
その他の事業部門(千円)	609,405	91.5
合計(千円)	48,491,031	103.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績(千円)	構成比(%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	5,890,013	12.2
精肉	4,214,864	8.7
鮮魚	4,837,864	10.0
惣菜	2,784,688	5.7
ディリー	5,964,196	12.3
グロサリー	13,164,432	27.1
菓子	1,852,539	3.8
食料品その他	368,460	0.8
計	39,077,059	80.6
衣料品		
婦人	1,769,146	3.6
紳士	625,109	1.3
子供	502,193	1.0
服飾寝具	1,209,238	2.5
肌着靴下	2,071,249	4.3
計	6,176,937	12.7
住居品		
日用品	1,003,490	2.1
家庭雑貨	547,377	1.1
住居品その他	474,767	1.0
計	2,025,635	4.2
テナント売上	601,993	1.2
小計	47,881,625	98.7
その他の事業部門	609,405	1.3
合計	48,491,031	100.0

(注) テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門(千円)	36,058,387	104.1
その他の事業部門(千円)	312,615	95.6
合計(千円)	36,371,003	104.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績(千円)	構成比(%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	4,469,831	12.3
精肉	2,849,056	7.8
鮮魚	3,380,184	9.3
惣菜	1,572,706	4.3
ディリー	4,131,668	11.4
グロサリー	11,428,066	31.4
菓子	1,386,046	3.8
食料品その他	296,622	0.8
計	29,514,183	81.1
衣料品		
婦人	1,277,445	3.5
紳士	435,248	1.2
子供	366,210	1.0
服飾寝具	865,348	2.4
肌着靴下	1,460,324	4.0
計	4,404,577	12.1
住居品		
日用品	843,698	2.3
家庭雑貨	383,324	1.1
住居品その他	378,436	1.0
計	1,605,459	4.4
テナント仕入	534,167	1.5
小計	36,058,387	99.1
その他の事業部門	312,615	0.9
合計	36,371,003	100.0

(注) テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

3【対処すべき課題】

「スーパーマーケット事業部門」

(1) 現状認識について

今後の景気動向、とりわけ北海道内の状況につきましては、公共投資の大幅な削減また全国を上回る高い失業率などから判断し、雇用・所得の両面から個人消費の回復を期待することは難しいものと思われま

す。また北海道の流通業界へは本州大手資本による出店の拡大が予定されるほか、北海道内競合各社間での厳しいシェア争いが一段と活発化するものと思われ、生残りをかけた厳しい状況が続くものと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題

経営課題として捉えております財務体質の改善につきましては、引続きキャッシュ・フロー経営重視の観点より堅実な設備投資を行っていくものとし、翌事業年度におきましても着実な新規出店と店舗改装計画を実施してまいります。

当社グループはこうした政策を確実に実現してゆくことにより、より一層の財務体質の改善を図り、今後の厳しい経営環境に対処してまいり所存であります。

(3) 対処方針

商品政策の面では引続き商品力の強化に努め、具体的にはオリジナル商品・付加価値商品の開発、新しい仕入の開拓、より一層の品揃強化などによりお客様へおいさと豊かさを提供してまいります。

販売政策では、上期中に自社クレジットカードの導入を予定しており、今まで衣料品部門でしか取扱っていなかったクレジットの取扱いを食料品部門にも広げ、お客様の利便性を高め、従来より実施しているスタンプサービスと併せて、より一層サービス機能の充実を図ってまいります。また、夜間の営業時間につきましてはまず6店舗において1時間の時間延長を予定しており、地域の皆様のご要望にお応えするほか、今後他店におきましても可能な限り営業時間の延長を検討してまいります。

運営面におきましては、ローコスト体制実現にむけて社内に生産性向上のための特別プロジェクトを立上げ、効率的な店舗運営を目指すこととしております。

(4) 翌事業年度の新装・改装店

翌事業年度は、4月に夕張郡長沼町に長沼店を、10月に札幌市西区に発寒店を新規開店を予定するほか、4月には道東の大型店であります美幌店の大幅なリニューアルを予定しております。

「その他の事業部門」

エル食品(株) TSUTAYA F C店では、競合店対策といたしまして販売促進の強化に取り組む一方、店舗オペレーションの見直しにより適正人員体制を確立し、コストの削減に努めてまいります。

また(株)アップルでの損害保険販売につきましては、厳しい経営環境が予測されるなか、少数人員体制によりコストダウンを図りつつ、新規取引先の開拓を重点政策として取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、新規店舗として平成14年3月に札幌市内店（衣料品単独店）及び同年4月に星置駅前店を開店いたしました。また既存店舗の活性化策といたしましてあけぼの店の改装を実施いたしました。これら新規店舗及び改装店舗を含めまして当連結会計年度の設備投資の総額は531,138千円であります。

事業部門ごとに設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) スーパーマーケット事業部門

主要な設備投資は以下のとおりであります。

・札幌市手稲区	星置駅前店 新装設備	165,423千円
	星置駅前店 差入保証金	22,230千円
・札幌市手稲区	あけぼの店 改装設備	97,373千円
・北海道夕張郡長沼町	長沼店 店舗用土地	49,934千円
	長沼店 建設協力立替金	83,300千円
・札幌市西区	発寒店 建設協力立替金	11,621千円
・北海道紋別市	紋別店 店舗用土地	40,014千円
	紋別店 建設仮勘定	19,892千円

(2) その他の事業部門

重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	帳 簿 価 額 (千円)					従業 員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山の手店 (札幌市西区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	119,782 [237]	2,416	1,819,191 (7,036)	-	1,941,390	21 (72)
西野1号店 (札幌市西区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	5,463	6,619	48,898 (486)	-	60,980	8 (32)
真駒内店 (札幌市南区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	31,175	810	32,288 (281)	-	64,277	1 (4)
川沿店 (札幌市南区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	195,952 [301]	3,756	-	-	199,709	13 (55)
新琴似四番通店 (札幌市北区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	447,039 [146]	4,732	-	-	451,772	24 (86)
白石店 (札幌市白石区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	1,639	229	13,971 (457)	-	15,841	1 (4)
菊水元町店 (札幌市白石区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	114,391 [149]	3,796	-	-	118,188	15 (63)
あけぼの店 (札幌市手稲区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	100,330	3,122	-	-	103,452	12 (46)
星置駅前店 (札幌市手稲区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	130,583 [429]	14,717	-	-	145,300	21 (73)
篠路店 (札幌市北区) 他札幌市内13店舗	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	326,214 [1,136]	47,499	-	-	373,713	123 (495)
花川店 (北海道石狩市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	833	3,238	-	-	4,072	6 (17)
花川南店 (北海道石狩市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	427,192 [368]	7,845	201,600 (7,758)	-	636,638	16 (64)
大麻北町店 (北海道江別市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	2,850	130	-	-	2,981	1 (6)
美幌店 (北海道網走郡美幌町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	557,681 [629]	14,460	262,104 (8,798)	57	834,304	25 (80)
千歳錦町店 (北海道千歳市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	17,021 [148]	4,126	-	-	21,148	13 (50)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
遠軽店 (北海道紋別郡遠軽町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	353,563 [645]	4,572	569,182 (19,575)	40	927,357	25 (80)
栗山店 (北海道夕張郡栗山町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	306,808 [121]	4,116	147,668 (3,773)	-	458,594	18 (61)
網走店 (北海道網走市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	45,832	5,754	-	-	51,587	23 (55)
札内店 (北海道中川郡幕別町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	6,763	708	-	-	7,472	2 (7)
朝里店 デリカセンター (北海道小樽市)	土地・店舗・工場 (スーパーマーケット 事業部門)	220,542 [1,145]	6,210	286,351 (14,930)	869	613,796	23 (89)
貸店舗 (札幌市西区 他1店舗)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	216,702 [1,145]	137	1,549,381 (9,841)	-	1,766,220	- (-)
出店予定地 他 (北海道紋別市 他2ヶ所)	土地 (スーパーマーケット 事業部門)	-	-	1,201,997 (57,982) [6,599]	-	1,201,997	- (-)
本社 (札幌市中央区)	本部事務所 (スーパーマーケット 事業部門)	87,278	128,946	352,076 (3,971)	1,945	570,247	123 (19)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2. 上記中の[]は、連結会社以外への賃貸設備であり面積(㎡)で示しております。
3. 従業員数欄の()は外書きでパートタイマー期末人員数(1日1人8時間換算)であります。
4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
北49条店 (札幌市東区) 他24店舗	スーパーマーケット 事業部門	店舗	50,761	53,015	1,040,824
新琴似四番通店 (札幌市北区) 他2店舗	スーパーマーケット 事業部門	店舗用敷地 及び駐車場	31,973	-	85,104

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	主な リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース 契約残高(千円)
山の手店 (札幌市西区) 他30店舗及び本部	スーパーマーケット 事業部門	器具備品	5	369,529	941,436
本部 (札幌市中央区)	スーパーマーケット 事業部門	ソフトウェア	5	32,424	52,268
本部 (札幌市中央区)	スーパーマーケット 事業部門	車輛運搬具	5	448	4,033

(2) 国内子会社

平成15年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門の名称)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品	その他	合計	
エル食品(株)	青果加工場 (札幌市中央区)	パック工場 (スーパーマーケット事業部門)	626	1,069	-	1,696	8 (4)
	珍味加工場 (札幌市手稲区)	パック工場 (スーパーマーケット事業部門)	1,427	1,094	1,240	3,762	5 (5)
	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	店舗 (その他の事業部門)	5,946	148	-	6,095	5 (19)
(株)アップル	本社 (札幌市中央区)	事業所 (その他の事業部門)	-	425	1,942	2,367	2 (-)

(注) 1. 従業員数欄の()は外書きでパートタイマー期末人員数(1日1人8時間換算)であります。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)アップル	本社 (札幌市中央区)	その他の事業部門	事務所	-	126	2,743

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
エル食品(株)	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	その他の事業部門	器具備品	5	8,838	7,155
(株)アップル	本社 (札幌市中央区)	その他の事業部門	器具備品等	5	818	186

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び子会社2社の設備投資につきましては、業界動静・投資効率・資金計画等を総合的に勘案して策定しております。具体的には連結会社各社が個別で計画いたしますが、グループ全体といたしましては提出会社を中心として調整を図ることとしております。

なお、平成15年2月28日現在における重要な設備の新設・改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 長沼店	北海道夕張郡 長沼町	店舗新設	271,000	160,000	自己資金 及び 増資資金	平成14年 10月	平成15年 3月	売場面積 1,830㎡
提出会社 発寒店	札幌市西区	店舗新設	468,000	19,300	自己資金	平成15年 6月	平成15年 9月	売場面積 2,522㎡

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 美幌店	北海道網走郡 美幌町	店舗改装	107,000	-	自己資金	平成15年 3月	平成15年 4月	-

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成15年5月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,645,770	6,645,770	日本証券業協会	（注）
計	6,645,770	6,645,770	-	-

（注） 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年6月27日 （注）1	5,306,193	5,895,770	-	520,308	-	293,808
平成14年10月4日 （注）2	600,000	6,495,770	97,200	617,508	137,160	430,968
平成14年11月6日 （注）3	150,000	6,645,770	24,300	641,808	34,290	465,258

（注）1．株式分割（1：10）

2．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数	600,000株
発行価格	420円
引受価格	360円60銭
資本組入額	162円
払込金総額	234,360千円

3．有償第三者割当

発行株数	150,000株
発行価格	420円
引受価格	360円60銭
資本組入額	162円
払込金総額	58,590千円

(4)【所有者別状況】

平成15年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	8	3	61	-	-	140	212	-
所有株式数 （単元）	-	880	21	1,511	-	-	4,232	6,644	1,770
所有株式数の 割合（％）	-	13.24	0.32	22.74	-	-	63.70	100.0	-

(5) 【大株主の状況】

平成15年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
桐生泰夫	札幌市中央区宮の森3条13丁目3-8	1,251	18.82
田中嘉久	札幌市西区山の手1条7丁目2-30	537	8.08
千葉敬一	札幌市手稲区前田7条6丁目2-6	451	6.79
北雄ラッキー社員持株会	札幌市中央区北11条西19丁目36-35	343	5.16
株式会社 北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	320	4.82
堀 勝彦	札幌市西区西野4条4丁目7-1	240	3.61
有限会社 まるせん商事	札幌市手稲区前田7条6丁目2-6-2	220	3.31
千葉幹治	札幌市中央区宮の森4条5丁目2-5	212.9	3.20
株式会社 桐生商店	札幌市西区山の手1条7丁目1-28	210	3.16
久保基彦	札幌市手稲区富丘6条7丁目4-11	202	3.04
計	-	3,986.9	59.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,644,000	6,644	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,770	-	同上
発行済株式総数	6,645,770	-	-
総株主の議決権	-	6,644	-

【自己株式等】

平成15年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、今後の事業展開に備えまして内部留保も勘案し、安定した配当の継続を基本方針としております。

平成15年2月期における利益配当金につきましては、ジャスダック市場への株式上場の記念配当を含めまして1株当たり17円といたしました。なお、中間配当は実施しておりません。また内部留保資金につきましては、今後の新規出店や店舗改装等に活用することとし、業績の向上に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月
最高(円)	-	-	-	-	545
最低(円)	-	-	-	-	422

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成14年10月4日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年9月	10月	11月	12月	平成15年1月	2月
最高(円)	-	450	460	455	478	545
最低(円)	-	422	435	435	440	465

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成14年10月4日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	桐生 泰夫	昭和12年 4月20日生	昭和36年 4月 北海道酒類販売(株)入社 昭和37年 4月 桐生商店入社 昭和37年10月 (株)桐生商店 取締役就任 昭和46年 4月 (株)オレンジチェーン(現北雄ラッキー(株))設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和55年 7月 (株)シーシー北海道本部 代表取締役副社長就任(現任) 昭和60年 6月 株式会社エッチジーシー低温センター 取締役就任(現任) 平成 6年11月 エル食品(株) 取締役就任(現任) 平成 7年 2月 (株)アップル 取締役就任 平成15年 5月 (株)アップル 代表取締役就任(現任)	1,251
取締役副社長	-	田中 嘉久	昭和14年 8月25日生	昭和37年 4月 桐生商店入社 昭和46年 4月 当社入社 取締役就任 昭和49年 5月 当社常務取締役 営業部長 昭和54年 5月 当社専務取締役 営業部長 昭和60年 3月 当社専務取締役 営業本部長 平成 5年 5月 当社取締役副社長(現任) 平成 7年 2月 (株)アップル 取締役就任(現任) 平成 7年 5月 エル食品(株) 代表取締役就任(現任)	537
専務取締役	営業本部長	井本 逸夫	昭和20年 1月13日生	昭和42年 4月 エンパイヤークリーニング(株)入社 昭和47年 3月 ダイカ(株)入社 昭和53年 8月 当社入社 昭和61年 5月 当社取締役 グロスアリー統括バイヤー 平成 5年 5月 当社常務取締役 営業部長 平成 6年11月 エル食品(株) 取締役就任(現任) 平成 8年 3月 当社常務取締役 販売部長 平成 9年 5月 当社専務取締役 生鮮部長 平成12年 3月 当社専務取締役 営業本部長(現任) 平成15年 5月 (株)アップル 取締役就任(現任)	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務部長	鴻野 英樹	昭和17年12月25日生	昭和36年4月 丸栄(株)入社 昭和41年6月 (株)千葉商店入社 昭和57年5月 当社入社 取締役経営企画室担当 昭和60年3月 当社取締役 販売部長 平成5年3月 当社取締役 人事部長 平成7年3月 当社取締役 店舗運営部長 平成9年5月 当社常務取締役 グロサリー部長 平成15年3月 当社常務取締役 総務部長(現任) 平成15年5月 エル食品(株) 取締役就任(現任) (株)アップル 取締役就任(現任)	38
常務取締役	開発部長	早坂 征夫	昭和17年9月26日生	昭和41年4月 ツツキ(株)入社 昭和44年9月 (株)千葉商店入社 昭和57年5月 当社入社 取締役衣料総括バイヤー 平成2年3月 当社取締役 衣料事業部長 平成5年3月 当社取締役 業務推進室長 平成7年3月 当社取締役 衣料部長 平成9年5月 当社常務取締役 開発部長(現任)	38
取締役	販売部長	大澤 範貢	昭和21年8月30日生	昭和44年7月 (株)月寒デパート入社 昭和53年2月 当社入社 昭和53年9月 当社 北49条店店長 昭和61年5月 当社取締役 販売部総括 平成4年3月 当社取締役 販売第一部長 平成6年11月 エル食品(株) 取締役就任(現任) 平成7年3月 当社取締役 店舗運営副部長 平成7年9月 当社取締役 山の手店店長 平成10年3月 当社取締役 販売部長(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	岩間 拓	昭和18年3月23日生	昭和36年4月 ㈱北海道銀行入行 昭和55年10月 当社入社 昭和58年3月 当社 菊水元町店長 昭和59年3月 当社 経理部マネジャー 昭和62年3月 当社 経理部総括兼財務マネジャー 平成4年5月 当社取締役 経理部長 平成7年3月 当社取締役 管理部長 平成10年3月 当社取締役 経理部長(現任) 平成10年4月 エル食品㈱ 監査役就任(現任) 平成13年4月 ㈱アップル 監査役就任(現任)	6
取締役	経営企画室長	川端 敏	昭和28年1月23日生	昭和51年4月 当社入社 昭和60年3月 当社 経営企画室マネジャー 平成7年3月 当社 経営企画室長 平成10年5月 当社取締役 経営企画室長(現任)	11
取締役	衣料部長	山川 浩文	昭和29年12月16日生	昭和48年4月 ㈱まるせん入社 昭和57年5月 当社入社 平成5年3月 当社 衣料部総括バイヤー 平成9年3月 当社 衣料部長 平成10年5月 当社取締役 衣料部長(現任)	11
取締役	生産性推進室長	千葉 敬一	昭和32年11月6日生	昭和57年4月 ㈱西友入社 昭和61年4月 当社入社 昭和63年12月 当社 真駒内店店長 平成4年3月 当社 情報システム部システム管理課マネジャー 平成12年5月 当社取締役 情報システム部長 平成15年3月 当社取締役 生産性推進室長(現任)	451
取締役	人事部長	後藤 扶美彰	昭和25年9月10日生	昭和49年4月 日産ディーゼル工業㈱入社 昭和52年9月 カスタムマート㈱入社 昭和56年6月 当社入社 平成4年3月 当社 営業本部住居課総括バイヤー 平成5年3月 当社 人事部総括マネジャー 平成12年6月 当社 人事部長 平成13年5月 当社取締役 人事部長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	成田 明弘	昭和17年4月29日生	昭和39年5月 丸徳食品㈱入社 昭和50年7月 当社入社 昭和54年7月 当社 篠路店店長 昭和56年3月 当社 人事部マネジャー 昭和63年5月 当社取締役 人事部能力開発課総括 平成10年3月 当社取締役 人材開発部長 平成12年5月 当社常勤監査役(現任)	21
監査役	-	堀 勝彦	昭和18年10月31日生	昭和40年4月 ㈱桐生商店入社 昭和46年4月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役 昭和62年3月 当社取締役 情報システム部長 平成3年6月 ㈱エイチジーシー入社 平成8年5月 当社監査役(現任)	240
監査役	-	河谷 泰昌	昭和8年9月21日生	昭和33年4月 弁護士開業(現任) 昭和44年1月 札幌地方裁判所 調停委員 昭和48年4月 札幌弁護士会 副会長 昭和52年1月 札幌地方裁判所 司法委員 平成14年5月 当社監査役(現任)	-
監査役	-	中井 実	昭和25年9月17日生	昭和49年4月 宮下清孝 公認会計士事務所入所 昭和52年5月 同事務所退所 昭和53年3月 税理士登録 昭和53年3月 中井税務会計事務所開業 平成15年5月 当社監査役(現任)	-
計					2,921

(注) 監査役 堀 勝彦、河谷泰昌及び中井 実は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第32期事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第33期事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)及び第32期事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)及び第33期事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び第32期事業年度に係る監査報告書は、平成14年9月3日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月28日)		当連結会計年度 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			3,729,755		3,336,101
2. 受取手形及び売掛金			92,705		107,189
3. たな卸資産			1,611,916		1,855,994
4. 繰延税金資産			72,165		86,431
5. その他			411,444		470,281
貸倒引当金			414		330
流動資産合計			5,917,571	28.6	5,855,668
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	7,404,810		7,531,825	
減価償却累計額		3,542,169	3,862,641	3,776,337	3,755,488
(2) 車輛運搬具		19,169		19,169	
減価償却累計額		12,180	6,989	15,016	4,153
(3) 土地	1		6,537,102		6,633,160
(4) 建設仮勘定			15,077		39,561
(5) その他		1,001,376		962,757	
減価償却累計額		826,071	175,305	808,110	154,647
有形固定資産合計			10,597,116	51.3	10,587,010
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			11,973		8,621
(2) 電話加入権			18,569		18,569
無形固定資産合計			30,543	0.1	27,190

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月28日)		当連結会計年度 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		144,128		193,271	
(2) 繰延税金資産		288,204		319,038	
(3) 差入保証金		3,055,890		3,080,250	
(4) その他		647,772		511,646	
貸倒引当金		9,034		9,027	
投資その他の資産合計		4,126,962	20.0	4,095,181	19.9
固定資産合計		14,754,621	71.4	14,709,383	71.5
繰延資産					
1. 社債発行費		3,723		-	
繰延資産合計		3,723	0.0	-	-
資産合計		20,675,917	100.0	20,565,052	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,939,659		2,976,864	
2. 短期借入金	1・2	4,896,143		4,460,512	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	942,304		1,017,527	
4. 未払法人税等		311,560		303,298	
5. 賞与引当金		170,572		172,385	
6. その他		1,096,462		846,248	
流動負債合計		10,356,702	50.1	9,776,836	47.5
固定負債					
1. 社債	1	600,000		600,000	
2. 長期借入金	1	4,962,852		4,674,325	
3. 繰延税金負債		2,515		2,371	
4. 退職給付引当金		524,280		571,828	
5. 役員退職慰労引当金		332,624		370,092	
6. その他		625,496		546,714	
固定負債合計		7,047,767	34.1	6,765,331	32.9
負債合計		17,404,470	84.2	16,542,167	80.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月28日)		当連結会計年度 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		520,308	2.5	641,808	3.1
資本準備金		293,808	1.4	465,258	2.3
連結剰余金		2,450,834	11.9	2,910,607	14.2
その他有価証券評価差額 金		6,495	0.0	5,211	0.0
資本合計		3,271,446	15.8	4,022,884	19.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		20,675,917	100.0	20,565,052	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			46,757,335	100.0		48,491,031	100.0
売上原価			34,966,797	74.8		36,121,413	74.5
売上総利益			11,790,537	25.2		12,369,617	25.5
営業収入							
1. 不動産賃貸収入		350,971			339,324		
2. 配送手数料収入		535,064	886,035	1.9	583,614	922,939	1.9
営業総利益			12,676,573	27.1		13,292,557	27.4
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		677,066			643,919		
2. 配送費		576,984			612,030		
3. 販売手数料		642,111			719,623		
4. 給料手当		2,442,803			2,567,936		
5. 賞与引当金繰入額		170,572			172,385		
6. 退職給付費用		203,760			232,647		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		18,413			42,778		
8. 雑給		1,994,669			2,183,165		
9. 水道光熱費		658,924			696,296		
10. 減価償却費		444,471			422,946		
11. 地代家賃		1,230,198			1,323,693		
12. その他		2,529,464	11,589,439	24.8	2,476,897	12,094,319	24.9
営業利益			1,087,133	2.3		1,198,237	2.5
営業外収益							
1. 受取利息		16,785			11,506		
2. 受取配当金		7,434			12,697		
3. 保険満期返戻差益		-			19,918		
4. 未請求債務整理益		8,394			4,151		
5. 雑収入		74,467	107,081	0.2	72,177	120,451	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		251,166			237,300		
2. 社債発行費償却		3,723			3,723		
3. 新株発行費償却		-			11,758		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
4. 雑損失		3,798	258,688	0.5	4,456	257,238	0.5
經常利益			935,527	2.0		1,061,449	2.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	78,124			-		
2. 投資有価証券売却益		320			-		
3. 貸倒引当金戻入益		615			90		
4. 賃貸借契約違約金		21,347	100,406	0.2	4,491	4,582	0.0
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		8,900			-		
2. 固定資産売却損	2	4,659			3,075		
3. 固定資産除却損	3	116,894			17,855		
4. 投資有価証券評価損		10,265			4,847		
5. ゴルフ会員権評価損		2,400			-		
6. 役員退職慰労金		11,600			-		
7. 賃貸借契約解約損		-			10,000		
8. 退職給付会計基準変更時差異		29,567	184,286	0.4	-	35,778	0.1
税金等調整前当期純利益			851,647	1.8		1,030,254	2.1
法人税、住民税及び事業税		447,823			533,466		
法人税等調整額		68,755	379,067	0.8	44,325	489,141	1.0
当期純利益			472,580	1.0		541,112	1.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高			2,024,472		2,450,834
連結剰余金増加高					
1. 連結除外に伴う連結剰余金増加高		-		9,917	9,917
連結剰余金減少高					
1. 配当金		44,218		58,957	
2. 役員賞与金		2,000	46,218	32,300	91,257
当期純利益			472,580		541,112
連結剰余金期末残高			2,450,834		2,910,607

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		851,647	1,030,254
減価償却費		444,471	422,946
長期前払費用償却費等		8,252	19,329
貸倒引当金の増減額(減少:)		8,284	90
賞与引当金の増減額(減少:)		147	1,813
退職給与引当金の増減額(減少:)		451,865	-
退職給付引当金の増減額(減少:)		524,280	47,548
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		4,333	37,468
受取利息及び受取配当金		24,219	24,203
その他の営業外収益		82,861	96,247
支払利息		251,166	237,300
その他の営業外費用		3,798	4,456
固定資産売却益		78,124	-
投資有価証券売却益		320	-
賃貸借契約違約金		21,347	4,491
固定資産売却損		4,659	3,075
固定資産除却損		116,894	17,855
投資有価証券評価損		10,265	4,847
ゴルフ会員権評価損		2,400	-
売上債権の増減額(増加:)		8,286	14,484
たな卸資産の増減額(増加:)		5,319	244,078
仕入債務の増減額(減少:)		176,468	37,205

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
預り保証金の増減額(減少:)		10,436	33,065
役員賞与の支払額		2,000	32,300
その他		253,208	178,648
小計		2,002,705	1,236,490
利息及び配当金の受取額		20,597	24,790
その他の営業外収益の受取額		82,861	96,247
利息の支払額		251,114	237,356
その他の営業外費用の支払額		3,798	4,456
法人税等の支払額		308,416	541,728
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,542,835	573,986
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		340,000	440,000
定期預金の払戻による収入		340,000	440,000
有形固定資産の取得による支出		471,201	532,605
有形固定資産の売却による収入		101,138	4,000
無形固定資産の取得による支出		2,782	9,455
投資有価証券の取得による支出		20,861	56,315
投資有価証券の売却による収入		2,340	-

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
長期貸付金の回収による収入		-	12,000
差入保証金の増加による支出		26,316	40,660
差入保証金の減少による収入		132,237	140,802
長期前払費用の増加による支出		-	8,010
建設協力立替金の増加による支出		120,355	117,151
その他		29,475	66,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		435,274	540,939
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		600,211	435,631
長期借入による収入		800,000	750,000
長期借入金の返済による支出		932,624	963,304
新株式発行による収入		-	281,191
配当金の支払額		44,218	58,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		777,054	426,701
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		330,506	393,653
現金及び現金同等物の期首残高		3,219,248	3,549,755
現金及び現金同等物の期末残高		3,549,755	3,156,101

項目	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異29,567千円については、当連結会計年度において一括費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,791千円減少し経常利益は38,359千円多く、税金等調整前当期純利益は8,791千円多く計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価の方法並びに貸倒引当金の計上方法について変更しております。 有価証券の評価方法の変更により、投資有価証券に含まれている「その他有価証券」のうち時価のあるものについて11,141千円増加し、繰延税金負債として4,646千円認識した後、資本の部に「その他有価証券評価差額金」を6,495千円計上しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,011千円多く、税金等調整前当期純利益は10,289千円少なく計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(金融商品会計) 従来投資その他の資産の「差入保証金」に含めていた建設協力金について、当連結会計年度新規出店分より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、投資その他の資産の「差入保証金」及び「その他」としております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の「差入保証金」は14,457千円減少し、「その他」が14,797千円増加しております。 この変更による損益への影響額は、営業利益が778千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ339千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年2月28日)	当連結会計年度 (平成15年2月28日)																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,040,761千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,197,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,238,601千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,896,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">832,304千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,725,352千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,053,799千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,040,761千円	土地	6,197,840千円	合計	9,238,601千円	短期借入金	4,896,143千円	1年以内返済予定の長期借入金	832,304千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,725,352千円	合計	11,053,799千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,821,178千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,201,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,022,360千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,460,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">967,527千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,636,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,664,864千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">210,512千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489,487千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対して1,073千円の債務保証を行っております。</p>	建物及び構築物	2,821,178千円	土地	6,201,182千円	合計	9,022,360千円	短期借入金	4,460,512千円	1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,636,825千円	合計	10,664,864千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	210,512千円	差引額	2,489,487千円
建物及び構築物	3,040,761千円																																						
土地	6,197,840千円																																						
合計	9,238,601千円																																						
短期借入金	4,896,143千円																																						
1年以内返済予定の長期借入金	832,304千円																																						
社債	600,000千円																																						
長期借入金	4,725,352千円																																						
合計	11,053,799千円																																						
建物及び構築物	2,821,178千円																																						
土地	6,201,182千円																																						
合計	9,022,360千円																																						
短期借入金	4,460,512千円																																						
1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円																																						
社債	600,000千円																																						
長期借入金	4,636,825千円																																						
合計	10,664,864千円																																						
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																						
借入実行残高	210,512千円																																						
差引額	2,489,487千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																
1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	1. -																
<table> <tr> <td>土地</td> <td>78,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,124千円</td> </tr> </table>	土地	78,124千円	合計	78,124千円													
土地	78,124千円																
合計	78,124千円																
2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。																
<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,659千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,659千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,659千円	合計	4,659千円	<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,419千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,075千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,419千円	土地	1,656千円	合計	3,075千円						
建物及び構築物	4,659千円																
合計	4,659千円																
建物及び構築物	1,419千円																
土地	1,656千円																
合計	3,075千円																
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																
<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>99,526千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>17,144千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,894千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	99,526千円	有形固定資産の「その他」	17,144千円	ソフトウェア	222千円	合計	116,894千円	<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,984千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>6,615千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,855千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,984千円	有形固定資産の「その他」	6,615千円	ソフトウェア	6,256千円	合計	17,855千円
建物及び構築物	99,526千円																
有形固定資産の「その他」	17,144千円																
ソフトウェア	222千円																
合計	116,894千円																
建物及び構築物	4,984千円																
有形固定資産の「その他」	6,615千円																
ソフトウェア	6,256千円																
合計	17,855千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)												
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年2月28日現在)												
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,729,755千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>180,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,549,755千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,729,755千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,000千円	現金及び現金同等物	3,549,755千円	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,336,101千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>180,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,156,101千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,336,101千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,000千円	現金及び現金同等物	3,156,101千円
現金及び預金勘定	3,729,755千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,000千円												
現金及び現金同等物	3,549,755千円												
現金及び預金勘定	3,336,101千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,000千円												
現金及び現金同等物	3,156,101千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,751,577</td> <td>991,120</td> <td>760,457</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>144,548</td> <td>68,969</td> <td>75,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,896,126</td> <td>1,060,089</td> <td>836,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	1,751,577	991,120	760,457	車輛運搬具	-	-	-	ソフトウェア	144,548	68,969	75,578	合計	1,896,126	1,060,089	836,036	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,020,730</td> <td>1,175,295</td> <td>845,435</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>387</td> <td>3,483</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>144,548</td> <td>97,879</td> <td>46,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,169,148</td> <td>1,273,561</td> <td>895,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	2,020,730	1,175,295	845,435	車輛運搬具	3,870	387	3,483	ソフトウェア	144,548	97,879	46,668	合計	2,169,148	1,273,561	895,587
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
有形固定資産の「その他」	1,751,577	991,120	760,457																																						
車輛運搬具	-	-	-																																						
ソフトウェア	144,548	68,969	75,578																																						
合計	1,896,126	1,060,089	836,036																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
有形固定資産の「その他」	2,020,730	1,175,295	845,435																																						
車輛運搬具	3,870	387	3,483																																						
ソフトウェア	144,548	97,879	46,668																																						
合計	2,169,148	1,273,561	895,587																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">311,717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">564,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">876,514千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	311,717千円	1年超	564,797千円	合計	876,514千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">336,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">598,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">934,418千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	336,294千円	1年超	598,124千円	合計	934,418千円																												
1年内	311,717千円																																								
1年超	564,797千円																																								
合計	876,514千円																																								
1年内	336,294千円																																								
1年超	598,124千円																																								
合計	934,418千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">382,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">337,796千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47,377千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	382,699千円	減価償却費相当額	337,796千円	支払利息相当額	47,377千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">410,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">364,142千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44,697千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	410,485千円	減価償却費相当額	364,142千円	支払利息相当額	44,697千円																												
支払リース料	382,699千円																																								
減価償却費相当額	337,796千円																																								
支払利息相当額	47,377千円																																								
支払リース料	410,485千円																																								
減価償却費相当額	364,142千円																																								
支払利息相当額	44,697千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																										
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(注) 従来、取得価額相当額等は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当連結会計年度より取得価額相当額からこれらに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法により算定することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において、前連結会計年度と同一の算定方法によった場合の取得価額相当額等は次のとおりであります。</p> <p>(リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,990,931</td> <td style="text-align: right;">1,127,398</td> <td style="text-align: right;">863,532</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">162,120</td> <td style="text-align: right;">77,428</td> <td style="text-align: right;">84,692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,153,051</td> <td style="text-align: right;">1,204,826</td> <td style="text-align: right;">948,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(未経過リース料期末残高相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">345,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">602,476千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948,224千円</td> </tr> </table> <p>(支払リース料及び減価償却費相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">382,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">382,699千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	1,990,931	1,127,398	863,532	ソフトウェア	162,120	77,428	84,692	合計	2,153,051	1,204,826	948,224	1年内	345,748千円	1年超	602,476千円	合計	948,224千円	支払リース料	382,699千円	減価償却費相当額	382,699千円	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
有形固定資産の「その他」	1,990,931	1,127,398	863,532																								
ソフトウェア	162,120	77,428	84,692																								
合計	2,153,051	1,204,826	948,224																								
1年内	345,748千円																										
1年超	602,476千円																										
合計	948,224千円																										
支払リース料	382,699千円																										
減価償却費相当額	382,699千円																										

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年2月28日)			当連結会計年度(平成15年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	50,324	65,325	15,001	29,835	42,400	12,565
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	50,324	65,325	15,001	29,835	42,400	12,565
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	16,279	12,419	3,859	88,736	85,110	3,626
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	16,279	12,419	3,859	88,736	85,110	3,626
合計		66,603	77,745	11,141	118,572	127,511	8,938

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,265千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,847千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)			当連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,340	320	-	-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成14年2月28日)	当連結会計年度 (平成15年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	66,382	65,760

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・厚生年金基金制度（総合設立型）及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年2月28日)	当連結会計年度 (平成15年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,524,363	1,660,112
(2) 年金資産(千円)	801,358	796,958
(3) 未積立退職給付債務〔(1)+(2)〕 (千円)	723,004	863,153
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	198,724	291,324
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額〔(3)+(4)+(5)+(6)〕(千円)	524,280	571,828
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金〔(7)+(8)〕 (千円)	524,280	571,828

(注) 1. 厚生年金基金制度（総合設立型）については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、上記計算に含めておりません。

なお、給与総額割合より算出した年金資産の額は、前連結会計年度1,801,463千円、当連結会計年度1,755,136千円であります。

2. 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
退職給付費用(千円)	143,470	140,399
(1) 勤務費用(千円)	89,477	95,093
(2) 利息費用(千円)	44,365	45,467
(3) 期待運用収益(千円)	19,940	20,033
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	19,872
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	29,567	-

(注) 1. 上記退職給付費用のほか、厚生年金基金（総合設立型）への拠出額は、前連結会計年度89,857千円、当連結会計年度92,248千円であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年2月28日)	当連結会計年度 (平成15年2月28日)
(1) 割引率(%)	3.0	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理とすることとしております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理とすることとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年2月28日)	当連結会計年度 (平成15年2月28日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	25,132	23,153
未払事業所税	12,574	13,534
賞与引当金損金算入限度超過額	33,528	48,802
連結会社間内部利益消去	942	1,208
評価性引当額	-	252
小計	72,179	86,446
繰延税金負債(流動)		
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	13	15
小計	13	15
繰延税金資産(流動)の純額	72,165	86,431
繰延税金資産(固定)		
減価償却費超過額	13,184	9,143
退職給付引当金損金算入限度超過額	81,752	106,194
役員退職慰労引当金	138,704	154,329
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,711	3,552
退職給付費用	43,561	43,294
関係会社株式評価損	5,838	-
連結会社間内部利益消去	4,135	-
評価性引当額	4,932	2,387
その他	4,837	6,641
小計	290,791	320,767
繰延税金負債(固定)		
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	87	77
特別償却準備金	367	294
その他有価証券評価差額金	4,646	3,727
小計	5,101	4,099
繰延税金資産(固定)の純額	285,689	316,667

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(固定)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

前連結会計年度	固定資産 - 繰延税金資産	288,204千円、	固定負債 - 繰延税金負債	2,515千円
当連結会計年度	固定資産 - 繰延税金資産	319,038千円、	固定負債 - 繰延税金負債	2,371千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成14年2月28日)	当連結会計年度 (平成15年2月28日)
法定実効税率 (調整)	41.7%	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.4%
住民税均等割	0.9%	3.2%
留保所得課税差異	1.9%	2.2%
連結子会社欠損金等	0.3%	-
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	47.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)及び当連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

当社及び連結子会社は生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)及び当連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)及び当連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

海外売上高がないので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱桐生商店	札幌市西區	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有)直接 3.5%		設備の賃貸借	店舗の賃借料	32,101	-	-
								保証金の差し入れ	-	差入保証金	176,400
								テナント賃貸料	5,938	-	-
								預り保証金の受入	-	預り保証金	5,000

- (注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
- (2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ポイントショップ松井	札幌市手稲区	10,000	小売業		役員 1名	設備の賃貸	テナント賃貸料	2,300	前受金	191
								預り保証金の受入	-	預り保証金	883

- (注) 1. ㈱ポイントショップ松井は㈱桐生商店の100%子会社であります。
2. 役員の兼任は平成13年6月25日付にて解消しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- テナント賃貸料は、他の同業種のテナントと同一の基準により決定しております。
4. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱桐生商店	札幌市西區	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有)直接 3.5%		設備の賃貸借	店舗の賃借料	32,101	-	-
								保証金の差し入れ	-	差入保証金	159,250
								テナント賃貸料	5,938	-	-
								預り保証金の受入	-	預り保証金	5,000

- (注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
- (2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ポイントショップ松井	札幌市手稲区	10,000	小売業			設備の賃貸	テナント賃貸料	1,150	-	-
								賃貸借契約解約金	10,000	-	-
								預り保証金の返還	883	-	-

- (注) 1. ㈱ポイントショップ松井は㈱桐生商店の100%子会社であります。
2. ㈱ポイントショップ松井との取引は、平成14年9月1日付で解消しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) テナント賃貸料は、他の同業種のテナントと同一の基準により決定しております。
- (2) 賃貸借契約解約金は、当初契約内容に基づき決定しております。
4. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1株当たり純資産額 5,548.80円	1株当たり純資産額 605.33円
1株当たり当期純利益 801.55円	1株当たり当期純利益 87.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 平成14年6月27日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>提出会社について平成14年4月20日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行することが決定しております。</p> <p>1. 平成14年6月27日付をもって株式1株を10株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 5,306,193株</p> <p>(2)分割方法 平成14年5月17日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成14年3月1日</p>	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
北雄ラッキー(株)	第2回物上担保付社債	平成13年 2月1日	600,000	600,000	年1.71	あり	平成18年 2月1日
合計	-	-	600,000	600,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	600,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,896,143	4,460,512	1.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	942,304	1,017,527	2.28	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,962,852	4,674,325	2.28	平成16年～ 平成27年
計	10,801,299	10,152,364	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
1,229,884	669,433	550,184	480,684

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,585,583		3,256,516		
2. 受取手形		181		211		
3. 売掛金		90,190		105,132		
4. 商品		1,440,953		1,660,427		
5. 貯蔵品		40,935		35,312		
6. 前払費用		121,085		140,785		
7. 繰延税金資産		68,970		82,023		
8. 未収入金		243,292		295,053		
9. その他		13,462		26,540		
貸倒引当金		381		323		
流動資産合計		5,604,273	27.4	5,601,680	27.5	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	7,047,647		7,177,140		
減価償却累計額		3,372,875	3,674,772	3,592,276	3,584,863	
(2) 構築物		338,123		335,455		
減価償却累計額		159,542	178,580	172,831	162,624	
(3) 車輛運搬具		13,155		13,155		
減価償却累計額		8,032	5,122	10,242	2,912	
(4) 器具備品		982,317		944,380		
減価償却累計額		809,898	172,419	792,471	151,908	
(5) 土地	1		6,547,019		6,633,160	
(6) 建設仮勘定			15,077		39,561	
有形固定資産合計			10,592,991	51.7	10,575,031	51.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			8,987		6,678	
(2) 電話加入権			17,805		17,805	
無形固定資産合計			26,793	0.1	24,484	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		130,230		175,926	
(2) 関係会社株式		25,000		20,000	
(3) 出資金		45,064		37,394	
(4) 長期貸付金		27,000		-	
(5) 関係会社長期貸付金		190,000		170,000	
(6) 長期前払費用		80,376		59,588	
(7) 繰延税金資産		282,936		319,038	
(8) 差入保証金		2,993,067		3,017,553	
(9) 保険積立金		242,662		183,936	
(10) その他		239,494		214,624	
貸倒引当金		9,243		9,214	
投資その他の資産合計		4,246,589	20.8	4,188,848	20.5
固定資産合計		14,866,374	72.6	14,788,363	72.5
繰延資産					
1. 社債発行費		3,723		-	
繰延資産合計		3,723	0.0	-	-
資産合計		20,474,370	100.0	20,390,044	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		21,726		12,292	
2. 買掛金		2,890,592		2,939,800	
3. 短期借入金	1・3	4,896,143		4,460,512	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	942,304		1,017,527	
5. 未払金		625,303		462,644	
6. 未払費用		156,744		159,825	
7. 未払法人税等		304,155		277,959	
8. 未払消費税等		138,191		111,959	
9. 前受金		26,637		26,042	
10. 預り金		50,967		66,719	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
11. 賞与引当金			163,600		167,600
流動負債合計			10,216,367	49.9	9,702,882
固定負債					
1. 社債	1		600,000		600,000
2. 長期借入金	1		4,962,852		4,674,325
3. 退職給付引当金			519,338		569,177
4. 役員退職慰労引当金			321,328		363,436
5. 長期預り保証金			546,286		508,730
6. その他			76,377		36,435
固定負債合計			7,026,181	34.3	6,752,103
負債合計			17,242,548	84.2	16,454,986
(資本の部)					
資本金	2		520,308	2.6	641,808
資本準備金			293,808	1.4	465,258
利益準備金			67,400	0.3	67,400
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		617		514	
(2) 別途積立金		1,900,000	1,900,617	2,200,000	2,200,514
2. 当期末処分利益			446,708		559,743
その他の剰余金合計			2,347,326	11.5	2,760,257
その他有価証券評価差額 金			2,979	0.0	334
資本合計			3,231,822	15.8	3,935,058
負債・資本合計			20,474,370	100.0	20,390,044

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			46,061,913	100.0		47,880,022	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,463,477			1,440,953		
2. 当期商品仕入高		34,831,976			36,205,241		
合計		36,295,454			37,646,194		
3. 商品期末たな卸高		1,440,953	34,854,501	75.7	1,660,427	35,985,766	75.2
売上総利益			11,207,412	24.3		11,894,255	24.8
営業収入							
1. 不動産賃貸収入		365,259			348,158		
2. 配送手数料収入		544,531	909,790	2.0	588,041	936,199	2.0
営業総利益			12,117,202	26.3		12,830,455	26.8
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		673,278			640,153		
2. 配送費		571,318			607,586		
3. 販売手数料		618,903			692,445		
4. 給料手当		2,289,320			2,463,401		
5. 賞与引当金繰入額		163,600			167,600		
6. 退職給付費用		196,976			228,306		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		17,743			42,108		
8. 雑給		1,936,232			2,141,193		
9. 水道光熱費		648,727			688,774		
10. 減価償却費		437,762			419,321		
11. 地代家賃		1,213,164			1,296,446		
12. その他		2,327,742	11,094,770	24.1	2,316,544	11,703,881	24.4
営業利益			1,022,432	2.2		1,126,573	2.4
営業外収益							
1. 受取利息		20,948			14,668		
2. 受取配当金		8,377			13,649		
3. 保険満期返戻差益		-			19,918		
4. 未請求債務整理益		8,394			4,151		
5. 雑収入		56,710	94,431	0.2	58,622	111,011	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		240,060		227,040	
2. 社債利息		10,231		10,260	
3. 社債発行費償却		3,723		3,723	
4. 新株発行費償却		-		11,758	
5. 雑損失		3,774	257,790	4,000	256,783
			0.5		0.5
經常利益			859,073		980,801
			1.9		2.1
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	78,124		-	
2. 投資有価証券売却益		320		-	
3. 貸倒引当金戻入益		1,760		87	
4. 賃貸借契約違約金		21,347	101,551	4,491	4,578
			0.2		0.0
特別損失					
1. 貸倒引当金繰入額		8,900		-	
2. 固定資産売却損	2	4,659		3,075	
3. 固定資産除却損	3	116,671		11,558	
4. 投資有価証券評価損		10,265		4,847	
5. 関係会社株式評価損		14,000		-	
6. ゴルフ会員権評価損		2,400		-	
7. 賃貸借契約解約損		-		10,000	
8. 退職給付会計基準変更 時差異		29,567	186,463	-	29,481
			0.4		0.1
税引前当期純利益			774,161		955,898
			1.7		2.0
法人税、住民税及び事 業税		434,052		501,272	
法人税等調整額		82,936	351,116	47,263	454,009
			0.8		1.0
当期純利益			423,044		501,889
			0.9		1.0
前期繰越利益			23,664		57,853
当期末処分利益			446,708		559,743

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成14年5月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成15年5月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			446,708		559,743
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		102	102	102	102
合計			446,811		559,846
利益処分額					
1. 配当金		58,957		112,978	
2. 役員賞与金		30,000		30,000	
(うち監査役賞与金)		(900)		(1,200)	
3. 任意積立金					
別途積立金		300,000	388,957	400,000	542,978
次期繰越利益			57,853		16,868

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 生鮮食料品 同 左 その他の商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="533 1493 874 1563"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	10～47年	車輛運搬具	2～5年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
建物及び構築物	10～47年					
車輛運搬具	2～5年					

項目	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 社債発行費 同 左</p> <p>(2) 新株発行費 支出事業年度に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異29,567千円については、当期において一括費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,791千円減少し、経常利益は38,359千円多く、税引前当期純利益は8,791千円多く計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価の方法並びに貸倒引当金の計上方法について変更しております。 有価証券の評価方法の変更により、投資有価証券に含まれている「その他有価証券」のうち時価のあるものについて5,110千円増加し、繰延税金負債として2,131千円認識した後、資本の部に「その他有価証券評価差額金」を2,979千円計上しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は944千円多く、税引前当期純利益は10,356千円少なく計上されております。</p>	<p>-</p> <p>(金融商品会計) 従来投資その他の資産の「差入保証金」に含めていた建設協力金について、当期新規出店分より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、投資その他の資産の「差入保証金」及び「長期前払費用」としております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の「差入保証金」は14,457千円減少し、「長期前払費用」が14,797千円増加しております。 この変更による損益への影響額は、営業利益が778千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ339千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年2月28日)	当事業年度 (平成15年2月28日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,040,761千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,197,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,238,601千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,896,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">832,304千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,725,352千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,053,799千円</td> </tr> </table>	建物	3,040,761千円	土地	6,197,840千円	合計	9,238,601千円	短期借入金	4,896,143千円	1年以内返済予定の長期借入金	832,304千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,725,352千円	合計	11,053,799千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,821,178千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,201,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,022,360千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,460,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">967,527千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,636,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,664,864千円</td> </tr> </table>	建物	2,821,178千円	土地	6,201,182千円	合計	9,022,360千円	短期借入金	4,460,512千円	1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,636,825千円	合計	10,664,864千円
建物	3,040,761千円																																
土地	6,197,840千円																																
合計	9,238,601千円																																
短期借入金	4,896,143千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	832,304千円																																
社債	600,000千円																																
長期借入金	4,725,352千円																																
合計	11,053,799千円																																
建物	2,821,178千円																																
土地	6,201,182千円																																
合計	9,022,360千円																																
短期借入金	4,460,512千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円																																
社債	600,000千円																																
長期借入金	4,636,825千円																																
合計	10,664,864千円																																
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">1,208,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">589,577株</td> </tr> </table>	授権株式数	1,208,000株	発行済株式総数	589,577株	<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">12,080,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">6,645,770株</td> </tr> </table>	授権株式数	12,080,000株	発行済株式総数	6,645,770株																								
授権株式数	1,208,000株																																
発行済株式総数	589,577株																																
授権株式数	12,080,000株																																
発行済株式総数	6,645,770株																																
<p>3. -</p>	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">210,512千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489,487千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	210,512千円	差引額	2,489,487千円																										
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	210,512千円																																
差引額	2,489,487千円																																
<p>4. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対して1,073千円の債務保証を行っております。</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対して687千円の債務保証を行っております。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)
1 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	1 . -
土地 78,124千円	
合計 78,124千円	
2 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	2 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
建物 4,659千円	建物 1,419千円
	土地 1,656千円
	合計 3,075千円
3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 92,009千円	建物 4,257千円
構築物 7,517千円	構築物 727千円
器具備品 17,144千円	器具備品 6,574千円
合計 116,671千円	合計 11,558千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日)				当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輦運搬具	-	-	-	車輦運搬具	3,870	387	3,483
器具備品	1,706,383	951,951	754,431	器具備品	1,968,392	1,128,925	839,467
ソフトウェア	144,548	68,969	75,578	ソフトウェア	144,548	97,879	46,668
合計	1,850,931	1,020,921	830,010	合計	2,116,811	1,227,191	889,619
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			305,022千円	1年内			334,914千円
1年超			564,797千円	1年超			593,467千円
合計			869,819千円	合計			928,382千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			372,468千円	支払リース料			402,401千円
減価償却費相当額			328,757千円	減価償却費相当額			356,940千円
支払利息相当額			46,781千円	支払利息相当額			44,414千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
(注) 従来、取得価額相当額等は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しておりましたが、当期より取得価額相当額からこれらに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法により算定することに変更いたしました。							
なお、当期において、前期と同一の算定方法によった場合の取得価額相当額等は次のとおりであります。							

前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	
(リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額)			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
器具備品	1,939,775	1,083,063	856,712
ソフトウェア	162,120	77,428	84,692
合計	2,101,895	1,160,491	941,404
(未経過リース料期末残高相当額)			
1年内			338,927千円
1年超			602,476千円
合計			941,404千円
(支払リース料及び減価償却費相当額)			
支払リース料			372,468千円
減価償却費相当額			372,468千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)及び当事業年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成14年2月28日)	当事業年度 (平成15年2月28日)
繰延税金資産 (流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	24,533	21,109
未払事業所税	12,574	13,534
賞与引当金損金算入限度超過額	31,862	47,379
繰延税金資産 (流動)	68,970	82,023
繰延税金資産 (固定)		
減価償却費超過額	13,184	9,143
退職給付引当金損金算入限度超過額	80,309	105,387
役員退職慰労引当金	133,993	151,552
退職給付費用	43,561	43,294
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,711	3,552
関係会社株式評価損	5,838	-
その他	4,837	6,641
小計	285,436	319,572
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	367	294
その他有価証券評価差額金	2,131	239
小計	2,499	533
繰延税金資産 (固定) の純額	282,936	319,038

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成14年2月28日)	当事業年度 (平成15年2月28日)
法定実効税率 (調整)	41.7%	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.4%
住民税均等割等	1.0%	3.4%
留保所得課税差異	2.1%	2.2%
その他	0.7%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	47.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	当事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
1株当たり純資産額 5,481.59円	1株当たり純資産額 592.11
1株当たり当期純利益 717.53円	1株当たり当期純利益 81.12
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 平成14年6月27日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、当事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>平成14年4月20日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行することが決定しております。</p> <p>1. 平成14年6月27日付をもって株式1株を10株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 5,306,193株</p> <p>(2)分割方法 平成14年5月17日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成14年3月1日</p>	-

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)札幌北洋ホールディングス	153.5	70,456
		(株)北海道銀行(優先株)	60,000	30,000
		(株)北陸銀行	155,000	24,800
		(株)シージーシー北海道本部	29,200	16,200
		(株)エッチジーシー低温センター	140	11,520
		大同生命保険(株)	19	4,541
		(株)中道リース	14,232	4,411
		(株)シーシークリエイト	8,000	4,000
		(株)北海道銀行	20,000	1,900
		大正製薬(株)	1,000	1,728
		その他6銘柄	6,868.2	6,367
計		294,612.7	175,926	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,047,647	250,774	121,281	7,177,140	3,592,276	334,270	3,584,863
構築物	338,123	14,798	17,466	335,455	172,831	30,028	162,624
車輛運搬具	13,155	-	-	13,155	10,242	2,209	2,912
器具備品	982,317	32,868	70,805	944,380	792,471	46,804	151,908
土地	6,547,019	91,060	4,920	6,633,160	-	-	6,633,160
建設仮勘定	15,077	92,228	67,743	39,561	-	-	39,561
有形固定資産計	14,943,341	481,730	282,217	15,142,853	4,567,822	413,312	10,575,031
無形固定資産							
ソフトウェア	31,445	3,700	18,730	16,415	9,737	6,009	6,678
電話加入権	17,805	-	-	17,805	-	-	17,805
無形固定資産計	49,251	3,700	18,730	34,221	9,737	6,009	24,484
長期前払費用	94,285	22,986	50,429	66,842	7,253	3,053	59,588
繰延資産							
社債発行費	11,170	-	11,170	-	-	3,723	-
新株発行費	-	11,758	11,758	-	-	11,758	-
繰延資産計	11,170	11,758	22,928	-	-	15,481	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	星置駅前店新装設備	141,194千円
	あけぼの店改装設備	89,750千円
(2) 土地	夕張郡長沼町出店予定地	49,934千円
	紋別市渚滑出店予定地	40,014千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	あけぼの店 改装に伴う設備除却	110,213千円
----	-----------------	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		520,308	121,500	-	641,808
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(589,577)	(6,056,193)	-	(6,645,770)
	普通株式(注)2 (千円)	520,308	121,500	-	641,808
	計 (株)	(589,577)	(6,056,193)	-	(6,645,770)
	計 (千円)	520,308	121,500	-	641,808
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注)3 (千円)	293,808	171,450	-	465,258
	計 (千円)	293,808	171,450	-	465,258
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	67,400	-	-	67,400
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注)4 (千円)	617	-	102	514
	別途積立金(注)5 (千円)	1,900,000	300,000	-	2,200,000
	計 (千円)	1,968,017	300,000	102	2,267,914

(注) 1. 当期増加の要因は以下のとおりであります。

- ・平成14年6月27日付 株式分割(1:10)による増加 5,306,193株
- ・平成14年10月4日付 有償一般募集増資による増加 600,000株
- ・平成14年11月6日付 有償第三者割当増資による増加 150,000株

2. 当期増加額の要因は以下のとおりであります。

- ・平成14年10月4日付 有償一般募集増資 97,200千円
- ・平成14年11月6日付 有償第三者割当増資 24,300千円

3. 当期増加額の要因は以下のとおりであります。

- ・平成14年10月4日付 有償一般募集増資 137,160千円
- ・平成14年11月6日付 有償第三者割当増資 34,290千円

4. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

5. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,624	637	-	724	9,537
賞与引当金	163,600	167,600	163,600	-	167,600
役員退職慰労引当金	321,328	42,108	-	-	363,436

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	371,900
預金の種類	
当座預金	230,652
普通預金	1,203,964
定期預金	1,450,000
小計	2,884,616
合計	3,256,516

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日ポリ加工(株)	211
合計	211

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成15年3月	211
合計	211

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
グリーンスタンプ(株)	39,225
協同組合 日専連札幌会	17,774
(株)北酒連	12,576
ホクレン農業協同組合	5,618
札幌信用販売(株)	3,226
その他	26,711
合計	105,132

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
90,190	2,078,338	2,063,397	105,132	95.15	17.15

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品

品名	金額(千円)
青果	38,967
精肉	23,035
鮮魚	13,690
惣菜	46,566
ディリー	47,438
グロサリー	593,589
菓子	79,338
食料品その他	90
食料品小計	842,717
婦人	152,197
紳士	74,541
子供	68,209
服飾寝具	125,806
肌着靴下	185,850
衣料品小計	606,605
日用品	119,813
家庭雑貨	50,755
住居品その他	40,535
住居品小計	211,104
合計	1,660,427

ホ．貯蔵品

品名	金額（千円）
スタンプギフト券	21,651
包装資材	7,631
その他	6,029
合計	35,312

固定資産

イ．差入保証金

相手先	金額（千円）
(株)伊藤土地開発	457,900
(有)クボタ	292,530
森田商事(株)	283,500
(有)廣北	196,745
ラッキー商事(株)	183,296
その他	1,603,581
合計	3,017,553

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
シルバーオックス(株)	12,292
合計	12,292

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成15年3月	12,292
合計	12,292

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)三友小網	162,214
(株)菱食	152,255
(株)明治屋	123,873
ホクレン農業協同組合	118,892
(株)北酒連	95,001
国分(株)	93,369
(株)オグラ	93,273
その他	2,100,919
合計	2,939,800

ハ．短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)北洋銀行	1,291,602
(株)北海道銀行	1,167,550
(株)みずほ銀行	500,000
札幌信用金庫	500,000
みずほアセット信託銀行(株)	380,000
(株)東京三菱銀行	350,000
(株)北陸銀行	271,360
合計	4,460,512

(注) みずほアセット信託銀行(株)は、平成15年3月12日付をもってみずほ信託銀行(株)と合併し、みずほ信託銀行(株)となりました。

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)北洋銀行	2,191,590
商工組合中央金庫	697,000
(株)北海道銀行	430,235
(株)北陸銀行	400,000
札幌信用金庫	313,900
みずほアセット信託銀行(株)	251,000
(株)みずほ銀行	227,500
(株)東京三菱銀行	125,600
農林中央金庫	37,500
合計	4,674,325

(注) みずほアセット信託銀行(株)は、平成15年3月12日付をもってみずほ信託銀行(株)と合併し、みずほ信託銀行(株)となりました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年2月末日現在の1,000株以上を保有する株主に対し、年1回「北海道特産品」もしくは「全国共通お米券」のいずれか1点を選択いただき贈呈いたします。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>)

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成14年9月3日北海道財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成14年9月18日及び平成14年9月26日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年9月3日

北 雄 ラ ッ キ ー 株 式 会 社
代表取締役社長 桐 生 泰 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 松 謹 也
関与社員

関与社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成15年5月27日

北 雄 ラ ッ キ ー 株 式 会 社
代表取締役社長 桐 生 泰 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 松 謹 也
関与社員

代表社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年9月3日

北 雄 ラ ッ キ ー 株 式 会 社
代表取締役社長 桐 生 泰 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 松 謹 也
関与社員

関与社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が北雄ラッキー株式会社の平成14年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成15年5月27日

北 雄 ラ ッ キ ー 株 式 会 社
代表取締役社長 桐 生 泰 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 松 謹 也
関与社員

代表社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が北雄ラッキー株式会社の平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。